

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中央障害者社会参加推進センター運営事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度		担当課室	企画課 自立支援振興室	君島 淳二			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「身体障害者体育等振興費補助金交付要綱」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」(以下「地方センター」という。)が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○地方センターが行う障害者の社会参加推進事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、当事者団体で構成される(社福)日本身体障害者団体連合会が設置する「中央障害者社会参加推進センター」(以下「中央センター」という。)に対して国庫補助(10/10)を行い、地方センターに対する助言指導・研修等の実施、全国の社会参加推進事業の実施状況の把握、障害者の社会参加の推進に資する情報の収集及び提供等を行う。</p> <p>○運営に関する基本的事項などを身体、知的及び精神の各障害者関係団体及び学識経験者等から構成される中央障害者社会参加推進協議会に諮って運営を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	21	21	21	21	21	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	21	21	21	21	21	
	執行額		21	21	21			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	障害者の社会参加の推進に資することを目的に都道府県・指定都市社会参加推進センターの育成・指導や研修会の開催等に要する経費を助成しているところであり、定量的な成果指標を示すことは出来ない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各地方社会参加推進センターや障害者関係団体の相談員を対象とした「障害者相談員研修会」の参加者数		活動実績(当初見込み)	人	1,836 (1,500)	1,582 (1,500)	1,611 (1,500)	— (1,500)
単位当たりコスト	1,402 (円/人「参加者数」)		算出根拠	単位当たりコスト=障害者相談員研修会の助成額/同研修会の参加者数 =2,258,000円/1,611人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	11	11					
	印刷製本費	4	4					
	その他	4	4					
	借料及び損料	2	2					
	計	21	21					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図るため、国費の投入は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方センターが実施する障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図るためには、地方自治体等だけでは困難である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図るため必要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業内容を十分に実現しうる団体に対して、補助金を交付している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各地方社会参加推進センターや障害者関係団体の相談員を対象とした「障害者相談員研修会」は、社会参加推進の中核をなすものであり、その必要最低限の額を確保しているところである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中央センターが地方センターに対して実施する指導、助言、研修、助成等は、障害者の社会参加促進事業のより一層の普及が目的であり、その支出は適切に実施されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中央センターが実施する地方センターへの連絡調整、指導、助言、研修等の業務や福祉大会等の開催助成に必要な経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業を普及するため、毎年度事業計画を策定し、事業が適正に実施されている。</p> <p>○事業実績報告書により、事業に要した経費の内容(人件費等)や事業の実施状況(研修内容等)などを把握している。</p> <p>○活動指標である「障害者相談員研修会」の参加者数については、毎年度当初見込みを上回る実績を上げており、補助内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	507	平成23年	460	平成24年	403

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
21百万円

(地方センターに対する助言指導、
地方センター職員等に対する研修)



【補助】

A.(社福)日本身体障害者団体
連合会
21百万円

(地方センターに対する助言指導、地方センター
職員等に対する研修等)

A.(社福)日本身体障害者団体連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	センター職員	10			
借料及び損料	研修会会場賃借料等	5			
印刷製本費	研修会資料等	3			
その他	諸謝金、旅費、通信運搬費等	3			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(社福)日本身体障害者団体連合会	地方センターに対する助言指導、地方センター職員等に対する研修等	21		